

島嶼侵攻に対する通常抑止の失敗

——フォークランド諸島奪還に向けた英国の政策決定過程、1982年——

谷口 聡 基

はじめに

- 一 通常抑止の概要と先行研究の批判的考察
 - (一) 通常抑止の概要
 - (二) 先行研究の批判的考察
 - 二 理論と研究方法
 - (一) 島嶼侵攻に対する通常抑止失敗の理論
 - (二) 研究方法
 - 三 フォークランド戦争における英国の初期対応
 - (一) フォークランド戦争の経緯
 - (二) 主要なアクターと戦争初期の動向
 - 四 機動戦略の実行に至る英国の政策決定過程
 - (一) 上陸作戦の計画と消耗戦略の実行
 - (二) 機動戦略による奪還の決定
- おわりに

はじめに

通常抑止 (conventional deterrence) とは、通常戦力を威嚇の手段として用いる抑止を意味する。抑止理論の中心的な関心は核抑止が占めてきたが、実際には多くの国家にとって、通常抑止が唯一の現実的な選択肢である。非核保有国である日本が独自に実施する防衛努力も、当然ながら通常抑止と密接な関係にある。通常抑止に用いられる軍事力は、万が一抑止が破れてしまっても、侵略に対処し自国を防衛するために活用できる。ただ、戦争が生起した場合、仮に侵略を撃退できたととしても、抑止する側 (抑止国) も相応の損害を被る。そのため、侵略を未然に防ぐ抑止の成功が

より望ましい。しかし、抑止が成功している状況では事象が生起していないため、抑止成功の原因や条件を特定することは困難である。そこで、抑止が失敗した事例に注目し、その原因や条件を探究することで、抑止を失敗させないための教訓を導出することが一つの有望なアプローチとなる。

本研究は、通常抑止の主要な問題と考えられている能力 (capability) の要素、特に抑止される側 (挑戦国) の軍事戦略に注目する。通常抑止は、能力、信憑性 (credibility)、伝達 (communication) の三要素からなるとされる。このうち、抑止国と挑戦国の能力は抑止の成否に影響することが実証されている。しかし、多くの実証研究は能力を物質的な要素によって測定しており、軍事戦略や兵力の運用といった非物質的な要因を考慮していない。軍事戦略が抑止の成否に与える影響を分析した研究は限られている。

本研究の関心に最も近い先行研究であるミアシャイマー (John Mearsheimer) の『Conventional Deterrence (通常抑止)』(1983 年) は、研究対象を陸上領域に限定しており、本書の主張が海洋領域にも妥当するのかは明らかでない¹⁾。ミアシャイマーは本書において、挑戦国が電撃戦略 (blitzkrieg strategy) を成功裏に実行できると認識している場合、抑止は失敗する可能性が高くなると主張している。しかし、陸上領域と海洋領域とで挑戦国が利用可能な軍事戦略は異なる。海洋領域に固有の特性が抑止の成否に与える影響は十分に研究されていない。特に、海洋を隔てた着上陸侵攻に対する抑止を理論的・実証的に論じた文献は見当たらない。

そこで、本研究は、「島嶼侵攻に対する通常抑止の失敗をもたらす条件は何か」を研究の問いとして設定する。陸路での侵攻と着上陸侵攻との違いが顕著に表れるのは、四方を海に囲まれた島嶼に対する侵攻であろう。挑戦国が島嶼侵攻を試みる場合、必然的に海洋を渡り着上陸侵攻を実行することになる。他方、海に面しているが、陸路でもアクセス可能な地形の場合、挑戦国は着上陸侵攻以外の選択肢も有しており、意思決定がより複

1) John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Cornell University Press, 1983).

雑になる。本研究は議論を単純化するため、研究対象を島嶼に限定する。本研究の主張が島嶼以外にも適用可能かを判断するためには、さらなる研究が必要となる。研究対象を島嶼に限定することは、尖閣諸島、台湾、南シナ海など、インド太平洋地域における島嶼をめぐる紛争の重要性からも正当化されよう。

本研究は上記の問いに答えるため、島嶼侵攻と密接に関係する海洋領域を対象に²⁾、挑戦国の軍事戦略に注目した通常抑止失敗の理論を提示する。挑戦国の軍事戦略は、「消耗戦略 (attrition strategy)」「機動戦略 (maneuver strategy)」「限定目標戦略 (limited aims strategy)」の三種類に分類できる。防御が手薄な離島の奇襲的な奪取を除き、島嶼侵攻において問題となるのは、消耗戦略と機動戦略の間の選択である。消耗戦略は敵軍勢力の破壊を目的とした軍事戦略であり、艦艇・航空機による陸上への砲爆撃や海上封鎖が該当する。ミアシャイマーの電撃戦略にほぼ対応する機動戦略は、敵の戦略的麻痺を目的とした軍事戦略であり、敵の側面や後方に部隊を着上陸させる水陸両用作戦が該当する。海洋領域における消耗戦略は、成功の蓋然性は低いが短期的なコストも相対的に低い。さらに、消耗戦略は機動戦略が成功する蓋然性を高め、そのコストを低減する。機動戦略は迅速な目標達成を可能にするが、短期的なコストは相対的に高い。

以上の分析に基づき、本研究は抑止失敗の経路に関する二つの主張を提示する。これらの主張は、戦争それ自体の抑止を意味する「広い抑止 (broad deterrence)」と、戦時において特定種類の軍事作戦を抑止する「狭い抑止 (narrow deterrence)」の両方に関係している。第一に、抑止国による抑止の試みに対し、消耗戦略が機動戦略(着上陸侵攻)を支援することもできると認識している場合、挑戦国は消耗戦略を実行する可能性が高い。第二に、消耗戦略の実行中、機動戦略が高い蓋然性で成功し、付随するコストは許容可能であると認識した場合、挑戦国は機動戦略に移行する可能性が高い。

本研究はこれらの主張の妥当性を確かめるため、フォークランド戦争に

2) 分析の射程には、海洋領域における航空戦力の利用や着上陸作戦も含まれる。

における英国の上陸作戦実施に向けた政策決定過程を対象に事例研究を行う。本事例研究は、十分に検証されていない理論や仮説に関し、より入念に検証する価値があるかを判断するために行う可能性調査 (plausibility probe) の位置付けである³⁾。事例研究では「マーガレット・サッチャー財団 (Margaret Thatcher Foundation)」が公開している一次資料、当事者の回顧録・伝記、オーラルヒストリー、その他の二次資料を参照する。二次資料としては主に、フリードマン (Lawrence Freedman) の『フォークランド戦争公式史』⁴⁾ に依拠する。

本研究は以下のとおり議論を進める。第一章では通常抑止の概要に触れ、先行研究を批判的に考察し、研究の問いを導出する。第二章では島嶼侵攻に対する通常抑止失敗の理論を提示し、研究方法を説明する。続く第三章と第四章において、事例研究を実施する。第三章ではフォークランド戦争における英国の初期対応を説明する。第四章では英国が上陸作戦の実施を決定し、抑止失敗に至った政策決定過程を分析する。「おわりに」では本研究の理論的・政策的含意と、今後の研究課題に言及する。

一 通常抑止の概要と先行研究の批判的考察

(一) 通常抑止の概要

通常抑止とは、通常戦力を威嚇の手段として用いる抑止を意味し、核兵器を手段とする核抑止とは区別される。抑止の定義は一つに限られないが、例えば、「費用とリスクが予想される利得を上回る見通しを提起することにより、敵が軍事的行為をとることを思いとどまらせること」⁵⁾を意

3) アレキサンダー・ジョージ、アンドリュウ・ベネット『社会科学のケース・スタディー理論形成のための定性的手法』泉川泰博訳、勁草書房、2013年、88頁。

4) Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign Vol. I: The Origins of the Falklands War* (London: Routledge, 2005); Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign Vol. II: War and Diplomacy* (London: Routledge, 2005).

味する。抑止は実際に軍事力を行使することなく、軍事力行使の威嚇により相手国の行動に影響を与えることを目的とする戦略の一つである⁶⁾。

通常抑止には核抑止と比較して、次のような利点と欠点がある⁷⁾。利点としては第一に、多くの国家にとって、通常抑止は唯一の現実的な選択肢である。第二に、核保有国にとっても、通常抑止は核兵器による威嚇が適さない問題に対応できる。第三に、通常抑止に用いられる手段の多くは、防衛、安全保障協力、災害救援など、様々な任務に柔軟に活用できる。他方、欠点としては第一に、十分な能力を備えた通常戦力を整備し、維持するためには高い費用を要する。第二に、はるかに強大な敵国に対する通常抑止は困難である。

核抑止では威嚇を実行する政治的意思が主要な問題であるのに対し、通常抑止では威嚇を実行する能力が主要な問題となる。核兵器が短時間で甚大な破壊をもたらすことに疑いの余地はほとんどない。しかし、通常戦力による大規模な破壊には時間がかかり、また、その効果は挑戦国の対抗手段によって減じられる。そのため、挑戦国は、抑止国による威嚇が実行に移された場合に自国が被るコストを争うことができる (contestable) と考

5) Glenn H. Snyder, *Deterrence and Defense: Toward a Theory of National Security* (Princeton University Press, 1961), 3. 邦訳は、宮岡勲『入門講義 安全保障論 第2版』慶應義塾大学出版会、2023年、127頁より引用。

6) そのため、抑止が失敗して戦争に突入した際に、軍事力を行使して領土を守り、戦争による損害を緩和する防衛とは異なる。Snyder, *Deterrence and Defense*, 3-4. また、抑止は軍事力行使の威嚇を通じて現状の維持を図る戦略であり、軍事力行使の威嚇を通じて現状の変更を企図する強要や、すでに現状の変更に着手しないし現状変更を達成した敵に対して当該行動の停止や原状回復を迫る強制外交とも区別される。抑止と強要との相違については、トーマス・シェリング『軍備と影響力—核兵器と駆け引きの論理』斎藤剛訳、勁草書房、2018年、73-82頁。強制外交の定義については、Alexander L. George and William E. Simons, eds., *The Limits of Coercive Diplomacy*, 2nd ed. (Boulder: Westview Press, 1994), 7.

7) Karl Mueller, "The Continuing Relevance of Conventional Deterrence," in *NL ARMS Netherlands Annual Review of Military Studies 2020: Deterrence in the 21st Century—Insights from Theory and Practice*, ed. Frans Osinga and Tim Sweijts (The Hague: T.M.C. Asser Press, 2021), 59-60.

え、抑止の信憑性が低下する⁸⁾。

ガーソン (Michael Gerson) によると、通常抑止の論理は関連する三つの主張に基づく⁹⁾。第一に、通常戦力による侵略を企図する国家は、迅速でコストの小さい勝利を追求する。第二に、通常抑止は主として、敵の迅速な目標達成を阻止する能力に依存する。第三に、通常抑止では、局地的な通常戦力のバランスがしばしば決定的に重要になる。迅速な勝利に関する敵の計算に影響するのは、現地の部隊であるためである。

抑止には、通常抑止と核抑止のほかにもいくつかの下位類型が存在するが¹⁰⁾、本研究は広い抑止と狭い抑止の双方、直接抑止、拒否的抑止、緊急抑止に関係する。それらの下位類型には、第一に、戦争それ自体の抑止を意味する「広い抑止」と、戦時において特定種類の軍事作戦を抑止する「狭い抑止」との区別がある。第二に、自国に対する攻撃を抑止する「直接抑止 (direct deterrence)」と、同盟国等に対する攻撃を抑止する「拡大抑止 (extended deterrence)」との区別がある¹¹⁾。第三に、戦略核戦力などによって敵に懲罰を与える威嚇に基づく「懲罰的抑止 (deterrence by punishment)」と、主に通常戦力によって敵の領土獲得を拒否する能力に基づく「拒否的抑止 (deterrence by denial)」との区別がある。第四に、平時において不特定の相手に向けられる「一般抑止 (general deterrence)」と、危機においてすでに攻撃を準備している特定の敵に対する「緊急抑止 (immediate deterrence)」との区別がある。

(二) 先行研究の批判的考察

通常抑止は、能力、信憑性、伝達の三要素からなると考えられてい

8) Richard J. Harknett, "The Logic of Conventional Deterrence and the End of the Cold War," *Security Studies* 4, no. 1 (Autumn 1994): 86-114; James J. Wirtz, "How Does Nuclear Deterrence Differ from Conventional Deterrence?" *Strategic Studies Quarterly* 12, no. 4 (Winter 2018): 58-75.

9) Michael S. Gerson, "Conventional Deterrence in the Second Nuclear Age," *Parameters* 39, no. 3 (Autumn 2009): 36-39.

10) Lawrence Freedman, *Deterrence* (Cambridge: Polity Press, 2004), 32-42.

11) 直接抑止は、中央抑止 (central deterrence) とも呼ばれる。

る¹²⁾。抑止国は挑戦国による侵略を妨げるか、挑戦国に耐え難いコストを課すことのできる通常戦力（「能力」）を保有し、実行される「信憑性」を伴う威嚇を、挑戦国に誤解の余地なく「伝達」しなければならない。本研究は以上の三要素のうち、能力に関する研究に位置付けられる。

拡大緊急抑止に関する定量的な研究において、抑止国と挑戦国の能力は抑止の成否に影響することが実証されている。直感のとおり、挑戦国の能力が抑止国に比べて高いほど、拡大緊急抑止が失敗する可能性は高くなる¹³⁾。しかし、これらの研究は能力を物質的な要素によって測定しており、能力を構成する非物質的な要素を考慮していない¹⁴⁾。戦争では、軍事戦略や兵力の運用といった非物質的な要素も勝敗に影響する¹⁵⁾。

軍事戦略と戦争発生との関係を扱った研究は複数存在する。ライター（Dan Reiter）は、機動戦略を採用している国家は紛争を引き起こす可能性が高く、消耗戦略を採用している国家に対して紛争を戦争にエスカレートさせる可能性も高いことを定量的に実証した¹⁶⁾。リー（Dong Sun Lee）は軍事戦略をパワー・シフトと関連付け、衰退国が機動戦略を採用している

12) Robert P. Haffa Jr., "The Future of Conventional Deterrence: Strategies for Great Power Competition," *Strategic Studies Quarterly* 12, no. 4 (Winter 2018): 96-97.

13) Paul K. Huth, *Extended Deterrence and the Prevention of War* (Yale University Press, 1988); Vesna Danilovic, "Conceptual and Selection Bias Issues in Deterrence," *Journal of Conflict Resolution* 45, no. 1 (February 2001): 97-125; Curtis S. Signorino and Ahmer Tarar, "A Unified Theory and Test of Extended Immediate Deterrence," *American Journal of Political Science* 50, no. 3 (July 2006): 586-605.

14) ヒュース（Paul Huth）は軍事戦略を考慮しているが、物質的な能力に還元して測定している。

15) Allan C. Stam III, *Win, Lose, or Draw: Domestic Politics and the Crucible of War* (University of Michigan Press, 1996); Stephen Biddle, *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle* (Princeton University Press, 2004).

16) Dan Reiter, "Military Strategy and the Outbreak of International Conflict: Quantitative Empirical Tests, 1903-1992," *Journal of Conflict Resolution* 43, no. 3 (June 1999): 366-387.

場合、迅速かつ低コストな勝利が可能で、外交的解決は困難となり、予防戦争への動機も大きくなるため、パワー・シフトが戦争をもたらすと主張している¹⁷⁾。ただ、これらの研究は、抑止の成否そのものを従属変数に設定しているわけではない¹⁸⁾。

軍事戦略と抑止失敗との関係を直接的に論じた研究は限られている。トゥーミー (Christopher Twomey) は、二か国が異なる「勝利の方程式 (theory of victory)」を有しているとき、互いに相手国の能力を過小評価し、外交やシグナリングが困難となるため、抑止や強制の失敗、エスカレーション、紛争が引き起こされると主張している¹⁹⁾。しかし、トゥーミーは、勝利の方程式の具体的な内容自体は問題にしていない。

本研究の関心に最も近い先行研究はミアシャイマーの『通常抑止』であるが、本書は研究対象を陸上領域に限定しており、その主張が海洋領域にも妥当するのかが明らかでない。ミアシャイマーは本書において、通常抑止の失敗をもたらす条件を分析し、挑戦国が電撃戦略を成功裏に実行できると認識している場合、抑止は失敗する可能性が高くなると主張している²⁰⁾。しかし、陸上領域と海洋領域とで挑戦国が利用可能な軍事戦略は異

17) Dong Sun Lee, *Power Shifts, Strategy, and War: Declining States and International Conflict* (Abingdon, Oxon: Routledge, 2008).

18) その他、危機交渉の文献にも、私的情報やコミットメント問題の観点から軍事戦略と戦争発生との関係を分析したものがある。本研究はこうした二国間の相互作用に注目したアプローチとは異なり、各軍事戦略の実行可能性やコストに関する挑戦国の主観的な認識に注目している。David Lindsey, "Military Strategy, Private Information, and War," *International Studies Quarterly* 59, no. 4 (December 2015): 629-640; Ahmer Tarar, "A Strategic Logic of the Military Fait Accompli," *International Studies Quarterly* 60, no. 4 (December 2016): 742-752. 本研究のアプローチに比較的近い研究としては、William Spaniel and Işıl İdrisoğlu, "Endogenous Military Strategy and Crisis Bargaining," *Conflict Management and Peace Science* 41, no. 4 (July 2024): 365-391.

19) Christopher P. Twomey, *The Military Lens: Doctrinal Difference and Deterrence Failure in Sino-American Relations* (Cornell University Press, 2010).

20) Mearsheimer, *Conventional Deterrence*.

なる。挑戦国が陸続きの他国に越境侵攻する場合と、海洋を隔てた敵国に対して着上陸侵攻する場合とで、抑止失敗の条件が同一なのは不明である。

そこで、本研究は、「島嶼侵攻に対する通常抑止の失敗をもたらす条件は何か」を研究の問いとして設定する。近年、安全保障論では、陸と海との相違に注目し、海洋領域に焦点を当てた研究が増加している²¹⁾。ところが、海洋領域の特性が抑止の成否に与える影響は十分に研究されていない²²⁾。特に、海洋を隔てた着上陸侵攻に対する抑止を理論的・実証的に論じた文献は見当たらない。陸路での侵攻と着上陸侵攻との違いが顕著に表れるのは、四方を海に囲まれた島嶼に対する侵攻であろう。研究対象を島嶼に限定することは、インド太平洋地域における島嶼をめぐる紛争の重要性からも正当化される。

二 理論と研究方法

(一) 島嶼侵攻に対する通常抑止失敗の理論

本研究はミアシャイマーの通常抑止論を基礎として、島嶼侵攻に対する通常抑止失敗の理論を提示する。そのためにあらかじめ、分析の射程を限定する。第一に、航空戦力の利用と着上陸作戦を含む海洋領域を分析対象とする。ミアシャイマーが検討した陸上領域、および宇宙・サイバー領域

21) Security Studies 誌の「海洋における競争の新時代における安全保障研究」特集号 *Security Studies* 29, no. 4 (August 2020); Brian C. Chao and Hyun-Binn Cho, "Security in the Asia-Pacific and Signaling at Sea," *International Relations of the Asia-Pacific* 23, no. 3 (September 2023): 511-539; Stephen Biddle and John Severini, "Military Effectiveness and Naval Warfare," *Security Studies* 33, no. 3 (May 2024): 325-347.

22) 例外的に、ガーツキー (Erik Gartzke) とリンジー (Jon Lindsay) は海軍力の大きさと国家間武力紛争の生起との関係を論じているが、軍事戦略には注目していない。Erik Gartzke and Jon R. Lindsay, "The Influence of Sea Power on Politics: Domain-and Platform-Specific Attributes of Material Capabilities," *Security Studies* 29, no. 4 (August 2020): 601-636.

などの「新領域」は理論の射程外とする。第二に、抑止の基礎をなす軍事的考慮、具体的には挑戦国の軍事戦略に焦点を当てる。国内政治、外交、経済といった軍事面以外のリスクやコストは検討しない²³⁾。

1 軍事戦略の類型

はじめに、理論の土台となるミアシャイマーの議論を確認する。抑止の成否に影響するのは、「挑戦国が軍事行動によって目標を達成する蓋然性」と「軍事行動に付随するコスト」という二つの変数である。挑戦国が目標達成の蓋然性が低く、コストが高いと考えているとき、抑止は最も保たれやすい²⁴⁾。コストは時間と共に累積するため、挑戦国が目指すのは単なる目標達成ではなく、迅速な目標達成である。

ミアシャイマーは、挑戦国が迅速に目標を達成するための条件を、軍事戦略の側面から分析している。軍事戦略とは、「国家が戦場において特定の目標を達成するために軍隊を運用する方法」を指す²⁵⁾。挑戦国が採用できる軍事戦略は、消耗戦略、電撃戦略、限定目標戦略の三種類である²⁶⁾。消耗戦略と電撃戦略は敵軍の完全な打倒という無制限の目標を追求し、限定目標戦略は敵領土の一部奪取を企図する。消耗戦略は一連の会戦を通じ、敵を抵抗不能になるまで疲弊させて勝利を追求する。消耗戦略は長期戦となり、コストが非常に高く結果の予測も困難なため、最も好ましくない戦略である。これに対し、電撃戦略は機甲部隊の機動力と速度を活用し、敵を麻痺させて決定的な勝利を収める。電撃戦略は迅速な勝利を低コストで可能にするため、最も望ましい戦略である²⁷⁾。最後に、限定目標戦略は敵との交戦を最小限に抑え、領土を奇襲的に奪取する²⁸⁾。限定目標戦略はリスクやコストが最も低いが、近代国家は決定的な勝利を好む傾向が

23) ミアシャイマーは非軍事的なリスクやコストの例として、同盟国や敵国の予想される反応、国際法、国連などのフォーラムにおける反応、経済的影響を挙げている。Mearsheimer, *Conventional Deterrence*, 14.

24) 軍事行動に付随するコストは、軍人・文民の死傷者、装備品の喪失・損耗、部隊の動員・展開・維持に要する支出からなる。Ibid., 23.

25) Ibid., 28.

26) この三類型は理念型であり、現実の軍事戦略がいずれかの類型と完全に対応するわけではない。Ibid., 219.

あり、また、敵が戦い続けて消耗戦に陥る可能性があることから、採用されにくい。

挑戦国が限定目標のために消耗戦略や電撃戦略を採用することも考えられるが、ミアシャイマーはそのような可能性に否定的である。まず、敵と正面から交戦する消耗戦略はコストが高い。また、電撃戦略を途中で停止すれば、敵に再編成や反攻の機会を与えることになる。電撃戦略を実行できるのであれば、同じ戦略を決定的な勝利の達成に使用できるため、挑戦国があえて限定目標を追求する可能性は低い。

ミアシャイマーは以上の分析を踏まえ、挑戦国の軍事戦略と抑止の成否との関係を理論化している。挑戦国が電撃戦略を成功裏に実行できると考えている場合、抑止は失敗する可能性が高い。挑戦国が消耗戦略以外では決定的な勝利を達成できないと考えている場合、抑止は保たれる可能性が高い。電撃戦略の実行が不可能な場合、挑戦国は次善の策として限定目標戦略の採用を検討する。このとき、消耗戦に陥ると考えられるならば、抑止は保たれる可能性が高い。

ミアシャイマーが類型化したのは陸上領域の軍事戦略にとどまるため、海洋領域の軍事戦略を類型化したリーによる分類を追加的に参照する。リーは、軍事戦略を「消耗戦略」と「機動戦略」の二つに分類した。消耗戦略は敵の主力を直接攻撃し、力づくで敵軍の撃破を目指す。海上戦力や航空戦力の独立した運用は、大部分が消耗戦略に分類される。艦艇・航空

27) 電撃戦略による目標達成に失敗した場合、消耗戦に陥る。Ibid., 52. また、電撃戦略を攻撃・防御バランスの観点から理解した研究として、David Blagden, “When Does Competition Become Conflict? Technology, Geography, and the Offense–Defense Balance,” *Journal of Global Security Studies* 6, no. 4 (December 2021): ogab007.

28) 限定目標戦略に近い概念として、「既成事実化 (fait accompli)」がある。アルトマン (Dan Altman)によると、ミアシャイマーが限定目標戦略を軍事戦略の観点から定義しているのに対し、既成事実化は政治的な戦略である。Dan Altman, “By Fait Accompli, Not Coercion: How States Wrest Territory from Their Adversaries,” *International Studies Quarterly* 61, no. 4 (December 2017): 883.

機による敵の都市や陸上施設への砲爆撃、海上封鎖は消耗戦略に該当する²⁹⁾。機動戦略はミアシャイマーの電撃戦略にはほぼ対応し、敵の弱点を狙い、戦略的麻痺を通じて敵軍の決定的な打倒を目指す。ほとんどの場合、海上戦力や航空戦力が陸上戦力の支援に利用されるとき、機動戦略に分類される³⁰⁾。敵の側面や後方に部隊を着上陸させる水陸両用作戦³¹⁾は機動戦略に該当する³²⁾。

しかし、リーによる分類には、理論化にあたって留意すべき点が二つある。第一に、消耗戦略には低コストで実行可能なものも含まれる。敵軍勢力の破壊を目的とする空爆や海上封鎖は消耗戦略に分類されるが、低コストで実行可能な場合もある³³⁾。第二に、消耗戦略と機動戦略とが二者択一

29) Lee, *Power Shifts*, 2-3, 15, 31-32.

30) リーが水陸両用作戦のほかに機動戦略に分類している海上戦力や航空戦力の運用方法は、次のとおりである。まず、海上戦力が陸上戦力の支援に利用される状況では、敵陸軍が海上交通路に依存している場合に、海上部隊が海上交通を遮断することにより、味方の陸上部隊と連携して敵陸軍を包囲する。次に、航空戦力が陸上戦力の支援に利用される状況は、戦域において敵の後方連絡線を攻撃し、補給や増援を遮断する阻止攻撃である。最後に、リーは海上戦力や航空戦力の独立した運用が機動戦略に該当する二つの例外的な状況にも言及している。第一に、海上戦力が、敵海軍を罠にかけて殲滅することを狙う状況である。攻撃側はまず、敵艦隊を湾のような狭隘な空間に封じ込め、海上交通路や陸上の後方連絡線を遮断する。その後、攻勢をかけて罠にかかった敵部隊を撃破する。この具体例として、日本海軍による真珠湾攻撃が挙げられている。第二に、航空戦力が、敵の指導層を標的とした「斬首」により、敵の意思決定機構を麻痺させる状況である。Ibid., 31-32.

31) 水陸両用作戦 (amphibious operations) とは、上陸部隊を海洋から敵対的な海岸へと揚陸する軍事作戦である。海からの上陸だけでなく、ヘリコプター等を用いた空からの着陸も含む。水陸両用作戦は、強襲 (assault)、襲撃 (raid)、撤退 (withdrawal)、示威 (demonstration)、危機への対応およびその他の作戦への支援に分類される。本研究にとって特に重要なのは、着上陸侵攻と密接に関係する「水陸両用強襲」である。本研究における「水陸両用作戦」は、特に断りのない限り「水陸両用強襲」を指すものとする。Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-02: Amphibious Operations*, January 2019, I-3, I-4, https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/jp3_02.pdf (accessed September 2, 2024).

の関係になっていない。海洋領域において、これらが段階的に実施される、または併用される可能性は必ずしも排除されない。

本研究は、「消耗戦略」「機動戦略」「限定目標戦略」の三類型を用いる³⁴⁾。この類型化の特徴は二点ある。第一に、ミアシャイマーが用いた電撃戦略ではなく、リーが用いた機動戦略を採用している。その理由は、電撃戦略が陸上領域に固有の軍事戦略である一方、機動戦略は海洋領域にも適用されるより広範な概念のためである。第二に、他の先行研究が軍事戦略の類型に加えている、文民を主たる標的とした「懲罰戦略 (punishment strategy)」を含めていない³⁵⁾。リーによると、懲罰戦略は単に消耗戦略の一種と整理できる³⁶⁾。また、挑戦国による懲罰戦略の採用が、戦争を引き起こす可能性を高めるとは言えないことが実証されている³⁷⁾。

-
- 32) Lee, *Power Shifts*, 3, 15, 31-32. 水陸両用作戦の中にも、消耗戦略的なものと機動戦略的なものが存在するという議論は可能であろう。しかし、本研究はリーによる分類に従うと共に、水陸両用作戦が消耗戦略的なものから、短期かつ局地的、そして消耗をあまり伴わないものに移行しているという石津朋之の指摘を踏まえ、水陸両用作戦全体を機動戦略に含めている。石津朋之「水陸両用作戦—その理論と実践」防衛省防衛研究所編『統合および連合作戦の歴史的考察—平成 26 年度戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛省防衛研究所、2015 年、158-159 頁。
- 33) これは、リーが軍事戦略をコストの観点からではなく、運用方法のみによって定義しているためである。リーは低コストな消耗戦略の具体例として、湾岸戦争における多国籍軍の対イラク航空作戦と、ナポレオン時代のフランスに対する英国の海上封鎖を挙げている。Lee, *Power Shifts*, 32-33. 低コストな軍事戦略と高コストな軍事戦略を共に消耗戦略に含めるリーの類型化には議論の余地があると思われるが、本研究は先行研究との一貫性と理論の簡潔性を重視し、海洋領域における軍事戦略をリーに従って分類する。
- 34) リーは限定目標戦略を軍事戦略の類型に含めていないが、本研究はミアシャイマーに倣い、限定目標戦略を加えた類型を採用する。
- 35) 懲罰戦略については、次の文献を参照。Stam, *Win, Lose, or Draw*; Robert A. Pape, *Bombing to Win: Air Power and Coercion in War* (Cornell University Press, 1996).
- 36) Lee, *Power Shifts*, 14. なお、リーによる分類では、ペイプ (Robert Pape) の「リスク戦略」は消耗戦略に、「斬首戦略」は機動戦略にそれぞれ含まれる。
- 37) Reiter, "Military Strategy."

2 島嶼侵攻における限定目標戦略

ここからは、島嶼侵攻の文脈を念頭に各軍事戦略の特徴を分析していく。まず、限定目標戦略を取り上げる。挑戦国が島嶼侵攻を試みる時、標的の島嶼が島国など単一の政治的実体である場合と、政治的実体の一部を構成する離島である場合とがある。後者の場合、島嶼侵攻は敵領土の一部奪取を狙った限定目標の追求に該当する。しかしこの場合、限定目標戦略をめぐる状況は陸上領域と二つの点で異なる。

第一に、陸上領域に比して限定戦争にとどまる可能性の高い島嶼侵攻では、機動戦略による本国敵軍の決定的な打倒が限定目標の追求よりも選好されるとは限らない。コーベット (Julian Corbett) が論じたとおり、海洋という物理的障害によって離隔されている島嶼の場合、目標を戦略的に孤立させることができ、限定戦争が可能となる³⁸⁾。限定目標をめぐる紛争が全面的な消耗戦に陥る可能性は陸上領域よりも低く、敵を完全に打倒する必要はない。限定戦争が可能であれば、本国敵軍の決定的な打倒という無制限の目標と、離島の奪取という限定目標のいずれを選択するかは、挑戦国の任意となる。

第二に、限定目標のために消耗戦略や機動戦略が採用される可能性は、陸上領域に比べて高い。挑戦国が防御の手薄な離島の奪取を企図する場合、限定目標戦略による既成事実化もあり得る。しかし、目標の島嶼が十分に防衛されており、戦略的奇襲が不可能な場合、限定目標戦略の採用は困難である。この場合、挑戦国は、限定目標に対する消耗戦略や機動戦略の実行を検討することになる。海洋領域の消耗戦略には、低コストで実行可能なものもある。また、島嶼は物理的に離隔しているため、現地の敵軍を打倒した時点で機動戦略を停止することが可能である³⁹⁾。同じ理由で、

38) ジュリアン・スタフォード・コーベット『コーベット海洋戦略の諸原則』エリック・J・グロヴ編、矢吹啓訳、原書房、2016年、118-122頁。

39) この地理的特徴は、ミアシャイマーが指摘した、限定目標に対する電撃戦略が採用される例外的な状況に類似している。それは、防御側の陸軍が広大な領域に散在している場合に、その一地域の部隊を撃破して当該部隊が保持していた土地を占領する状況である。Mearsheimer, *Conventional Deterrence*, 57.

島嶼に対する機動戦略が可能であることは、同じ戦略を敵本土に対して使用できることを意味しない。

以上の二点により、挑戦国は本国敵軍との全面的な交戦を避けて離島の奪取という限定目標を追求する可能性があり、この場合に主要な問題となるのは消耗戦略と機動戦略の間の選択である。ここでの選択肢は、標的の島嶼が島国である場合と変わらない⁴⁰⁾。これ以降、本研究は消耗戦略と機動戦略に焦点を絞り、防御が手薄な離島を奇襲的に奪取する限定目標戦略については分析対象としない。

3 島嶼侵攻における消耗戦略と機動戦略

次に、消耗戦略と機動戦略を取り上げる。四方を海に囲まれている島嶼には、海洋やその上空を経由してアクセスする必要がある。そのため、挑戦国が島嶼を征服するためには水陸両用作戦が必要であり、これは機動戦略に該当する。また、挑戦国は海上封鎖や砲爆撃によって敵軍を抵抗できなくなるまで疲弊させ、自国の意思を強制することもでき、これは消耗戦略に該当する。

島嶼侵攻では、消耗戦略が機動戦略の前提になることがある。挑戦国が島嶼に対して戦力を投射するためには、周辺海域において一定の海上優勢⁴¹⁾を確保することが必要になる⁴²⁾。海上優勢の確立や航空攻撃の実施には、一定の航空優勢⁴³⁾も不可欠である⁴⁴⁾。海上・航空優勢を獲得するために敵軍事力を破壊する軍事行動は、それ自体が消耗戦略に含まれる。例えば、海上優勢を獲得するための艦隊決戦、航空優勢を獲得するための敵飛行場や航空機に対する攻撃（攻勢対航空）は、いずれも消耗戦略に該当する。

消耗戦略と機動戦略の特徴を分析するにあたり、挑戦国が目標達成に成功する蓋然性と、軍事行動に付随するコストに注目する。第一に、消耗戦略の特徴を説明する。陸上領域との違いは、①短期的には機動戦略に比べ

40) ライターヤリーが指摘するとおり、消耗戦略と機動戦略が軍事戦略の類型であるのに対し、限定目標戦略は戦争目的の範囲に関するものであり、次元が異なる。Reiter, "Military Strategy," 368; Lee, *Power Shifts*, 14.

低コストであり、かつ、②機動戦略が成功する蓋然性を高め、そのコストを低減する点にある。消耗戦略のコストは短期的には相対的に低い。海上・航空優勢の獲得に使用されるアセットは、それらの獲得後も、引き続き消耗戦略に使用できる。一定の海上・航空優勢が確保されていれば、消耗戦略によって自軍が負うコストは小さく、陸上戦闘によるコストも考慮する必要がない。さらに、消耗戦略は機動戦略が成功する蓋然性を高め、そのコストを低減する効果を有する。消耗戦略は海上・航空優勢の獲得に資するだけでなく、敵軍の士気や能力を低下させ、上陸部隊に対する各種

-
- 41) 海上優勢 (maritime superiority) と制海 (sea control) や絶対的海上優勢 (maritime supremacy) との区別は、本研究の議論にとって重要ではない。そのため、原文でこれらの語が用いられている場合、本研究では一貫して「海上優勢」の訳語を使用する。海上自衛隊は、制海を「海洋領域において自らの行動の自由は確保しつつ、相手の自由な利用を制限するもの」、海上優勢の確保を「一時的、局所的に制海を確立すること」と定義している。この海上優勢の定義は、米海軍による制海の定義である「特定の海域で特定の期間、自国の目的のために海洋を利用する行動の自由があり、必要な場合には敵による利用を拒否または制限することができる状態」に近い。そのため、「海上優勢」の訳語に統一することはある程度正当化されよう。海上自衛隊『海上自衛隊基本ドクトリン』2024年12月、12頁、<https://www.mod.go.jp/msdf/about/img/2024doctrine.pdf>、2025年1月13日アクセス。United States Navy, *Naval Doctrine Publication NDP 1: Naval Warfare*, April 2020, 76, https://cimsec.org/wp-content/uploads/2020/08/NDP1_April2020.pdf (accessed January 13, 2025).
 - 42) Ian Speller, *Understanding Naval Warfare*, 3rd ed. (Abingdon, Oxon: Routledge, 2024), 159.
 - 43) 航空優勢 (air superiority) と制空 (control of the air) や絶対的航空優勢 (air supremacy) との区別は、本研究の議論にとって重要ではない。そのため、原文でこれらの語が用いられている場合、本研究では一貫して「航空優勢」の訳語を使用する。これらの概念の整理については、次の文献を参照。United States Air Force, *Air Force Doctrine Publication 3-01: Counterair Operations*, June 2023, 1-2, https://www.dctrine.af.mil/Portals/61/documents/AFDP_3-01/3-01-AFDP-COUNTERAIR.pdf (accessed January 13, 2025).
 - 44) ヤン・オングストローム、J・J・ワイデン『軍事理論の教科書—戦争のダイナミクスを学ぶ』北川敬三監訳、勁草書房、2021年、160-161頁。

の脅威を減少させることができる。消耗戦略に用いたアセットを上陸前の諸作戦に活用し、水陸両用作戦を直接的に支援することもできる。他方、消耗戦略は迅速で決定的な勝利を生み出すことができない。消耗戦略による強制的成否は敵の意思に依存し、成功の蓋然性は比較的低い⁴⁵⁾。成功する場合でさえ、敵を消耗戦略によって屈服させるには時間を要する。時間と共に敵の損害は大きくなるが、部隊の維持コストや敵との交戦などにより、自軍が被るコストも累積していく。

第二に、機動戦略の特徴を説明する。陸上領域との違いは、短期的には消耗戦略に比べ高コストな点にある。水陸両用作戦を実行するためには、上陸部隊、揚陸艦、上陸用舟艇、水陸両用車、攻撃・輸送ヘリコプター、空挺・ヘリボン部隊など、海上・航空優勢の獲得に使用するものとは異なるアセットが必要になる⁴⁶⁾。さらに、敵が占領している場所に部隊を着上陸させ、陸上戦闘を行う必要があるため、短期的なコストは消耗戦略に比べて必然的に高くなる。それでも、迅速に敵を倒すことができるのは陸上戦力を投入する機動戦略によってのみである⁴⁷⁾。

4 仮説提示

以上の分析に基づいて理論化を試みる。まず、挑戦国が当初から、許容可能なコストで機動戦略を成功裏に実行できると考えている場合、抑止は失敗する可能性が高い。また、挑戦国が消耗戦略以外に実行可能な選択肢が存在しないと考えている場合、成功の不確実性と予期される累積的なコストの大きさゆえに、抑止は保たれる可能性が高い⁴⁸⁾。ここまでは陸上領域を対象としたミアシャイマーの議論と整合的である。

しかし、島嶼侵攻の文脈では、ミアシャイマーの議論と異なる抑止失敗の経路も存在する。消耗戦略は短期的なコストが低い。また、それ自体の

45) Jonathan F. Solomon, "Demystifying Conventional Deterrence: Great-Power Conflict and East Asian Peace," *Strategic Studies Quarterly* 7, no. 4 (Winter 2013): 123-124. ジョン・J・ミアシャイマー『大国政治の悲劇—米中は必ず衝突する!』奥山真司訳、五月書房、2014年、137、141、151頁。

46) 石津「水陸両用戦争」168頁。

47) ミアシャイマー『大国政治の悲劇』137頁。

効果だけでなく、機動戦略が成功する蓋然性を高め、そのコストを低減する効果も有する。そのため、当初は機動戦略が実行困難であっても、消耗戦略によって敵が弱体化し機動戦略の実行可能性が高まると期待できる場合、挑戦国が消耗戦略を先行的に実施し、抑止が失敗する可能性は高くなる。

挑戦国が消耗戦略を実行に移した後、事前に期待したとおり機動戦略が実行可能になるかは異なる問題である。第一に、敵が十分に弱体化せず、機動戦略が引き続き実行困難である場合が考えられる。この場合、挑戦国は敵がいずれ屈服することを期待して、消耗戦略を継続することになる。第二に、機動戦略の成功の蓋然性が高まり、そのコストも許容可能な水準にまで低下する場合が考えられる。この場合、成功が不確実な消耗戦略を長期に亘って継続するよりも、迅速で決定的な目標達成を可能にする機動戦略に切り替える方が好ましくなる。そのため、消耗戦略を実行しているとき、機動戦略が高い蓋然性で成功し、コストは許容可能であるとの認識が形成されれば、挑戦国は機動戦略に移行する⁴⁹⁾。

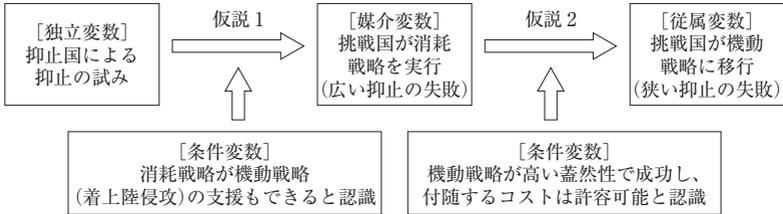
本研究はミアシャイマーの議論と相違する点に特化して、抑止失敗の経路に関する以下の二つの仮説を提示する。これらの仮説について、二つの留意点がある。第一に、図 1 で示すとおり、本研究の研究変数は条件変数にあたる。条件変数とは、独立変数や媒介変数の作用を活性化あるいは強化する変数を指す⁵⁰⁾。本仮説の条件変数は、ある事象が生起するための厳

48) ただし、海洋領域における消耗戦略のコストは陸上領域に比べ低く抑えることが可能なため、この場合、抑止失敗の可能性は陸上領域よりも高くなるかもしれない。この議論が妥当かどうかは、さらなる研究に委ねたい。また、当然ながら、挑戦国が消耗戦略すらも実行不可能と考えている場合、抑止が保たれる可能性は最も高い。

49) もちろん、この時点までに敵が消耗戦略によって屈服していないことが前提になる。また、厳密に言えば、機動戦略への移行に伴い、消耗戦略が完全に放棄されるわけではない。例えば、着上陸侵攻後に敵を引き続き孤立させるため、海上封鎖を継続する状況が考えられる。

50) スティーヴン・ヴァン・エヴェラ『政治学のリサーチ・メソッド』野口和彦、渡辺紫乃訳、勁草書房、2009 年、9-11 頁。

図1 仮説のアローダイアグラム



出所：筆者作成。

密な必要条件や十分条件を含意しない。第二に、本研究は便宜上、仮説に「広い抑止の失敗」と「狭い抑止の失敗」の名を付しているが、挑戦国が軍事戦略を実行した結果が抑止失敗に該当するかは、死者数などの個別具体的な状況に依存する。本研究にとってより重要なのは、消耗戦略や機動戦略を実行するという挑戦国の意思決定である。

仮説 1 (広い抑止の失敗)：抑止国による抑止の試みに対し、消耗戦略が機動戦略 (着上陸侵攻) の支援もできると認識する場合、挑戦国は消耗戦略を実行する可能性が高い。

仮説 2 (狭い抑止の失敗)：消耗戦略の実行中、機動戦略が高い蓋然性で成功し、付随するコストは許容可能と認識した場合、挑戦国は機動戦略に移行する可能性が高い。

(二) 研究方法

1 鍵概念の定義と操作化

仮説において条件変数、媒介変数および従属変数にあたる消耗戦略、機動戦略に関連する定義は次のとおりである。消耗戦略は敵軍勢力の破壊を目的とした軍事戦略であり、艦艇・航空機による陸上への砲爆撃や海上封鎖が該当する。機動戦略は敵の戦略的麻痺を目的とした軍事戦略であり、敵の側面や後方に部隊を着上陸させる水陸両用作戦が該当する。消耗戦略が機動戦略を「支援」するとは、敵軍の士気や能力を低下させることによ

り、機動戦略が成功する蓋然性を高める、またはそのコストを低減することを指す。機動戦略の成功の蓋然性やコスト、消耗戦略と機動戦略との関係に対する挑戦国の認識は、公文書などの証拠に基づいて判断する。

独立変数にあたる抑止の試みと、媒介変数および従属変数に関係する抑止の失敗については、ヒュースが用いた基準⁵¹⁾を応用し、次のように定義・操作化する。まず、抑止の試みが存在すると言えるためには、次の二つの基準を満たす必要がある。第一に、挑戦国による軍事力行使の威嚇とその対象が明白でなければならない。挑戦国の威嚇には、声明や軍隊の動きが含まれる。第二に、抑止国による報復の威嚇が挑戦国に向けられている必要もある。抑止国の威嚇にも、声明や軍隊の動きが含まれる。その上で、抑止が失敗したと判断されるのは、挑戦国が抑止国と大規模（双方の死者数が合計で 200 人超）かつ持続的な戦闘を行った、または戦争の威嚇を背景に抑止国に要求を受諾させた場合である。まず、挑戦国が消耗戦略を実行して抑止が失敗したとき、広い抑止が失敗したと判断する。広い抑止の失敗後、挑戦国が機動戦略を実行に移したとき、狭い抑止が失敗したと判断する。

2 事例選択と資料

本研究は、仮説の論理が現実には作用することを示すため、フォークランド戦争における英国の上陸作戦実施に向けた政策決定過程を対象に事例研究を行う。仮説が挑戦国の主観的な認識に注目しているため、事例研究の採用は適当である。本事例研究は厳密な仮説検証を試みるものではなく、実証研究の端緒となる可能性調査の位置付けである。英国の政策決定者が、仮説と整合するように意思決定を行ったのかを調査する。

この事例を選択した理由は三点ある。第一に、フォークランド戦争は島嶼をめぐる紛争であり、仮説の適用対象である。第二に、英国の一次資料が公開されており、政策決定過程を跡付けることが可能である。第三に、この点が最も重要であるが、この事例では抑止の成否に影響するいくつかの要因を統制することが可能である。まず、拡大抑止ではなく直接抑止の

51) Huth, *Extended Deterrence*, 23-27.

事例であるため、同盟国の影響を排除することができる。次に、抑止国であるアルゼンチンは非核保有国であるため、核兵器の影響を排除できる。最後に、両国が利用できた通常戦力の差が小さいため、物質的な能力の格差による影響をある程度排除することができる。挑戦国の通常戦力が圧倒的に優勢である場合、軍事戦略の選択にかかわらず抑止は失敗する可能性が高いため、軍事戦略の影響を確認することが難しい⁵²⁾。しかし、英国とアルゼンチンがフォークランド戦争に投入した通常戦力は、量的・質的に拮抗していた⁵³⁾。そのため、軍事戦略が抑止の成否に与えた影響を観察することが容易になる。

最後に、事例研究で使用する資料について説明する。一次資料として、「マーガレット・サッチャー財団」がウェブサイト上で公開している英国公文書館所蔵の政府資料を用いる⁵⁴⁾。特に注目する資料は、フォークランド戦争において英国の軍事行動を指導した戦時内閣と、戦時内閣に軍事的助言を行った参謀長委員会の議事録や会議資料である。また、主たる二次資料として、フリードマンの『フォークランド戦争公式史』に依拠する。公式史とは、当該分野の著名な歴史家が、関連する公文書への自由なアクセスを許された上で編纂した資料である。当事者の回顧録・伝記、オーラルヒストリー、『公式史』以外の二次資料は、これらの資料に加えて補足的に使用する。

三 フォークランド戦争における英国の初期対応

フォークランド戦争⁵⁵⁾は、アルゼンチン沖に位置するフォークランド

52) Mearsheimer, *Conventional Deterrence*, 58-60.

53) John Arquilla and María Moyano Rasmussen, “The Origins of the South Atlantic War,” *Journal of Latin American Studies* 33, no. 4 (November 2001): 754-758.

54) 資料は以下のウェブサイトで見覧可能。https://www.margaretthatcher.org (accessed December 26, 2024).

諸島の領有をめぐり、冷戦下で共に西側陣営に属していた英国とアルゼンチンとの間で戦われた。1982 年 4 月 2 日、アルゼンチンが英統治下のフォークランド諸島に侵攻した。アルゼンチンは同諸島を速やかに占領し、武力衝突はいったん終結した。その後、アルゼンチンが英国による軍事的奪還を抑止する構図が成立した。結局、英国は軍事的奪還を選択し、5 月 1 日に海空戦力による攻撃（消耗戦略）が開始され、広い抑止が失敗した。5 月 18 日にはフォークランド諸島に対する上陸作戦（機動戦略）の実行が決定され、21 日の実行をもって狭い抑止が失敗した。6 月中旬までに、両国合わせて 907 名の犠牲者を出し、戦争は英国の勝利という形で終結した⁵⁶⁾。

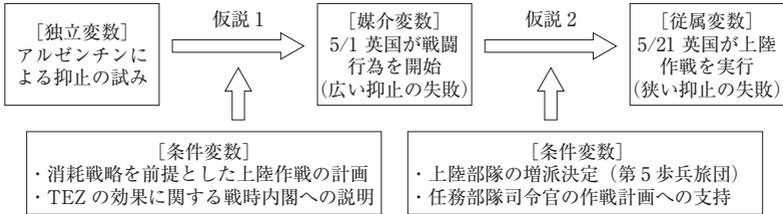
第三章と第四章は、英国が上陸作戦によるフォークランド諸島の軍事的奪還を決定した過程を検討する。本研究の仮説とは無関係な外交交渉や経済制裁などの非軍事的な側面は取り扱わない。事例研究の結果、仮説と整合する一定の証拠を得ることができ、当該仮説はさらに徹底した検証に値すると判断した（図 2）。しかし、本事例研究は単一事例の分析にとどまるため、条件変数の効果を裏付ける強力な証拠を得ることはできず、さらなる研究の必要性が明らかになった。

本章では、アルゼンチンによる侵攻を受けた英国の初期対応を扱う。まず(一)において、フォークランド戦争の経緯を述べる。アルゼンチンによる侵攻後、英国は速やかに部隊を派遣したが、この時点ではまだ武力行使を決断しておらず、抑止の失敗が確定していたわけではない。次に(二)に

55) 日本語文献ではフォークランド「戦争」とフォークランド「紛争」の表記が混在しているが、本研究は「フォークランド戦争」に統一する。また、アルゼンチンはフォークランド諸島を「マルビナス諸島」と呼称しているが、本研究は「フォークランド諸島」に統一する。

56) フォークランド戦争は 4 月 2 日に勃発したとされるが、この説明から明らかなどおり、実際に本格的な戦闘が開始され抑止が失敗したのは、5 月に入ってからである。両国による宣戦布告は最後まで行われていない。また、フォークランド戦争は限定戦争であった。英国はフォークランド諸島とその属領の奪還という限定目標を追求した。戦闘は同諸島とその周辺に限られ、アルゼンチン本土に対する攻撃は実行されなかった。

図2 仮説と事例研究との対応



出所：筆者作成。

において、英国の主要なアクターと戦争初期の動向について説明する。英国は早期から、海上・航空優勢の獲得後に消耗戦略か機動戦略を実施するという選択肢を想定していた。英国の軍事行動については、原子力潜水艦による限定的海上封鎖と、フォークランド諸島とともにアルゼンチンに占領されていたサウス・ジョージア島の奪還が実行された。しかし、アルゼンチンがこれらの抑止を試みたとは言い難い。結局、この段階では本格的な交戦は発生せず、抑止の失敗には至らなかった。

(一) フォークランド戦争の経緯

1 フォークランド諸島の概要

フォークランド諸島は二つの主要な島（西フォークランド島および東フォークランド島）と約 200 の小島嶼からなり、戦争直前には約 1,800 人の住民が居住していた⁵⁷⁾。同諸島は英国本土から約 13,000km と、かなりの距離がある（図 3）。また、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスから約 1,900km、同国の最も近い空軍基地からも約 700km の隔りがある⁵⁸⁾。1833 年からフォークランド諸島の実効支配を続けてきた英国と、独立後にスペインからの継承権を主張したアルゼンチンとの間で、帰属をめぐる係争が続いていた⁵⁹⁾。

57) Freedman, *Official History Vol. I, 2*.

58) 防衛研究所戦史研究センター編『フォークランド戦争史』防衛省防衛研究所、2014 年、1 頁。

図 3 フォークランド諸島の位置関係



出所：Freedman, *Official History Vol. II*などを基に筆者作成。

フォークランド諸島の南東約 1,300km にサウス・ジョージア (South Georgia) 島、そこからさらに南東 740km のところにサウス・サンドウィッチ (South Sandwich) 諸島が存在している。これらの諸島に定住人口はおらず、1908 年に英国が併合して以来、同国が継続的に管理してきた⁶⁰⁾。フォークランド戦争中、大西洋上のアセンション (Ascension) 島が英軍の中継拠点として用いられたが、この島ですら英国本土から約 6,900km、フォークランド諸島から約 6,100km も離れている⁶¹⁾。

2 アルゼンチンの侵攻と英国による任務部隊の派遣

1982 年、アルゼンチンの軍事評議会 (junta) は、フォークランド諸島の軍事的な奪取に動いた。3 月 19 日、アルゼンチンのくず鉄回収業者が海軍の輸送艦によってサウス・ジョージア島に上陸した。乗員に紛れ込んでいたアルゼンチン軍人は、アルゼンチン国旗を掲げた施設を設置し始めた⁶²⁾。英国はアルゼンチンに抗議し、この地域の防衛のために唯一残されていた砕氷哨戒艇「エンデュランス」に状況を監視させた。軍事評議会は

59) 三浦瑠璃『シベリアンの戦争—デモクラシーが攻撃的になるとき』岩波書店、2012 年、111 頁。

60) マーガレット・サッチャー『サッチャー回顧録 上巻』石塚雅彦訳、日本経済新聞社、1993 年、221 頁。

61) Freedman, *Official History Vol. II*, 62.

この危機を口実にフォークランド諸島の占領を画策し、3月26日に侵攻を決定した⁶³⁾。

アルゼンチンによる侵攻の可能性が伝わると、英国は対応を開始した。3月29日に攻撃型原子力潜水艦の派遣が決定され、三隻が先行的に派遣されることになった⁶⁴⁾。3月31日、アルゼンチンが4月2日の早朝にフォークランド諸島の侵攻を計画しているという決定的な情報が得られた。リーチ (Henry Leach) 海軍参謀長はサッチャー (Margaret Thatcher) 首相に任務部隊の派遣を進言し、その編成が承認された⁶⁵⁾。

4月2日、アルゼンチンはフォークランド諸島に侵攻し、速やかに占領した⁶⁶⁾。アルゼンチンが占領したフォークランド諸島、サウス・ジョージア島、サウス・サンドウィッチ諸島には、ガルシア (Osvaldo Garcia) 陸軍中将を長とする軍政が敷かれた⁶⁷⁾。ガルシア中将は占領直後のフォークランド諸島で一連の宣言を行った⁶⁸⁾。

62) 防衛研究所『フォークランド戦争史』40-41頁；デイヴィッド・A・ウェルチ『苦渋の選択—対外政策変更に関する理論』田所昌幸監訳、千倉書房、2016年、116頁。

63) Martin Middlebrook, *The Fight for the 'Malvinas': The Argentine Forces in the Falklands War* (London: Penguin Books, 1990), 13. その筋書きは、英国人の血を一滴も流すことなくごく小規模の守備隊を制圧するものであり、フォークランド諸島の占領が英国の軍事的な対応につながるとは予想していなかった。ウェルチ『苦渋の選択』118頁。

64) 4月1日に「スバルタン」と「スプレンドイド」が、4月4日に「コンカラー」が出航した。Martin Middlebrook, *The Falklands War* (Barnsley, South Yorkshire: Pen & Sword Military, 2012), 64-65.

65) John Nott, *Here Today, Gone Tomorrow: Recollections of an Errant Politician* (London: Politico's Publishing, 2002), 258-259; Freedman, *The Official History Vol. I*, 208-209.

66) 小規模な戦闘の後、ハント (Rex Hunt) 総督は降伏した。アルゼンチン側の狙いどおり、英国側から死者は出なかった。翌日、アルゼンチン軍はサウス・ジョージア島に駐留していた小規模の英軍部隊 (海兵隊 22人) も降伏させた。篠崎正郎『引き留められた帝国—戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、1968～82年』吉田書店、2019年、191-192頁。

67) 1976年12月、アルゼンチン軍部隊がサウス・サンドウィッチ諸島南端の無人島に無断で上陸し、野営地を設置するという事件が発生していた。

侵攻の報に接した英国は任務部隊の派遣を直ちに決定したが、フォークランド諸島の軍事的奪還が合意されたわけではない。同日夕方の閣議で、サッチャーは準備が整い次第、任務部隊を派遣するよう指示したが、武力行使には別段の決定が必要とされた⁶⁹⁾。サッチャーは、アルゼンチンが戦わずして撤退することは決してなく、任務部隊に実際に戦ってもらう必要があると感じていた⁷⁰⁾。しかし、ほとんどの閣僚の考えでは、任務部隊の派遣は外交努力を支援するものであり、戦闘は予期されていなかった⁷¹⁾。軍の上層部でも、ブラモール (Edwin Bramall) 陸軍参謀長やビーサム (Michael Beetham) 空軍参謀長は軍事的観点から任務部隊の派遣に留保を示し、幕僚に不安を打ち明けていた⁷²⁾。

その後、アルゼンチンが英国によるフォークランド諸島の軍事的奪還を抑止する構図が成立した。アルゼンチンはフォークランド諸島からの即時

68) Middlebrook, *The Fight for the 'Malvinas'*, 43. 英国による軍事的対応を予期していなかったアルゼンチンは当初、フォークランド諸島の統治を確立した後、秩序維持のために約 500 人の駐屯兵力を残しておく計画であった。Lawrence Freedman and Virginia Gamba-Stonehouse, *Signals of War: The Falklands Conflict of 1982* (Princeton University Press, 1991), 142.

69) CC (82) 15th Conclusions, "Conclusions of a Meeting of the Cabinet Held at 10 Downing Street on Friday 2 April 1982 at 7.30 pm," April 2, 1982, CAB128/73, The National Archives [hereafter TNA].

70) サッチャー 『サッチャー回顧録 上巻』 232 頁。

71) Max Hastings and Simon Jenkins, *The Battle for the Falklands* (London: Pan Books, 2022), 98; Freedman and Gamba-Stonehouse, *Signals of War*, 124; Andrew Dorman, Michael D. Kandiah, and Gillian Staerck eds., *The Falklands War*, Centre for Contemporary British History, 2005, 32-33. <https://www.kcl.ac.uk/political-economy/assets/falklands.pdf> (accessed December 9, 2024).

72) Hastings and Jenkins, *The Battle for the Falklands*, 87; Freedman, *Official History Vol. II*, 24. ブラモールは、遠く離れたフォークランド諸島の軍事的奪還が可能かについて疑念を抱いていた。ビーサムは、任務部隊の空母に搭載された海軍のシー・ハリアー戦闘攻撃機が、数の上でアルゼンチン空軍に大幅に劣る点を懸念していた。なお、軍のトップであるルウィン国防参謀総長は、当時ニュージーランドに出張中で不在であった。Dorman, Kandiah, and Staerck eds., *The Falklands War*, 29-30; Middlebrook, *The Falklands War*, 72-73.

撤退を要求した4月3日の国連安保理決議を受け入れず、むしろ同諸島の防衛を強化していった。4月6日には最初の増強部隊が空輸された。軍事評議会による速やかな対応は、アルゼンチンがフォークランド諸島を保持する決心を示すと共に、英国の軍事行動に対する抑止を期待したものであった⁷³⁾。その後も増強部隊が順次フォークランド諸島に輸送された⁷⁴⁾。

(二) 主要なアクターと戦争初期の動向

1 主要なアクター

英国における対外政策の意思決定は通常、閣議またはその下に設けられた閣僚級の「防衛・対外政策委員会」によってなされる⁷⁵⁾。任務部隊の派遣が決定されると、「防衛・対外政策委員会」のさらに下位に「南大西洋・フォークランド諸島小委員会」が設置され、軍事行動に対する政治指導を行った。この小委員会が「戦時内閣」と呼ばれることになる⁷⁶⁾。戦時内閣は、サッチャー、ノット (John Nott) 国防相のほか、外相、内相、主計総監で構成された⁷⁷⁾。ノットの提案により、戦時内閣には軍のトップで

73) Middlebrook, *The Fight for the 'Malvinas.'* 46-47.

74) フォークランド諸島の防衛態勢がほぼ整う4月末までに、配置されたアルゼンチン軍の駐屯兵力は約13,000人に達した。また、アルゼンチン海空軍の動向は次のとおりである。4月2日の上陸作戦を支援した海軍艦艇は本土の基地に帰投したが、補給や修理を受け、次の行動に備えた。空軍は主力部隊をフォークランド諸島に近い本土南部の基地に展開し、フォークランド諸島には軽攻撃機などを配備した。フォークランド諸島の中心都市スタンレーに所在する飛行場は滑走路の長さが不足しており、高性能のジェット機を運用できなかったためである。Ibid., 63, 67; Middlebrook, *The Falklands War*, 86.

75) 篠崎正郎「イギリスの防衛政策としてのフォークランド紛争—本土防衛と島嶼防衛の均衡」『島嶼研究ジャーナル』第9巻第2号、2020年3月、58頁。

76) Freedman, *Official History Vol. II*, 21.

77) OD (SA) (82) 1, "Composition and Terms of Reference: Note by the Secretary of the Cabinet," April 6, 1982, CAB 148/211, TNA. 戦時内閣には、交戦規定との関連で法相が参加することもあった。サッチャーはマクミラン元首相の助言に従い、財政上の理由のために軍の安全を危うくすることのないよう、財相を戦時内閣に加えなかった。サッチャー『サッチャー回顧録 上巻』238頁。

あるルウィン (Terence Lewin) 国防参謀総長も出席した。ルウィンは全軍種を代表して戦時内閣に軍事専門的な助言を行った⁷⁸⁾。三軍の参謀長も必要に応じて戦時内閣に招集された。

戦時内閣に対する軍事的助言は、ルウィンが議長を務め、ブラモール、リーチ、ビーサムからなる「参謀長委員会」で議論された。参謀長委員会は、政府に対する第一の軍事的助言者である国防参謀総長が、三軍の参謀長に助言を求めるフォーラムであった。フォークランド戦争中、ルウィンは各参謀長との協議に注意を払ったものの、常にコンセンサスを形成しようとしたわけではなかった⁷⁹⁾。ただし、三軍の参謀長も、自軍種に関係する問題について首相に意見を直接表明することができた⁸⁰⁾。

任務部隊全体の司令官には、艦隊司令官であったフィールドハウス (John Fieldhouse) 海軍大将が就いた。軍事的な指揮命令系統は、サッチャーからルウィンへ、そしてフィールドハウスへと直接つながっていた⁸¹⁾。任務部隊の隷下に複数の任務群が編成された⁸²⁾。二隻の空母を中心とする空母戦闘群、二隻のドック型輸送揚陸艦を含む水陸両用群、海兵隊第 3 コマンドー旅団を中心とする陸上部隊、サウス・ジョージア島での作戦を担当する任務群、潜水艦隊が編成された。

2 初期の計画

英国の具体的な軍事計画は、任務部隊の派遣決定後に立案されることになった。当時、南大西洋では気象条件が悪化する冬季が近づいていたため、任務部隊の迅速な派遣が重視された。しかしそれゆえ、任務部隊は作戦構想が合意されないまま出航することとなった⁸³⁾。英国にはフォークランド諸島を含め、NATO 域外で一個旅団より大きい規模の部隊展開を支

78) Nott, *Here Today*, 285; Middlebrook, *The Falklands War*, 93.

79) Freedman, *Official History Vol. II*, 24.

80) Richard Hill, *Lewin of Greenwich: The Authorised Biography of Admiral of the Fleet Lord Lewin* (London: Cassell & Co., 2000), 344-345.

81) Freedman, *Official History Vol. II*, 25.

82) Julian Thompson, "Force Projection and the Falklands Conflict," in *The Falklands Conflict Twenty Years On: Lessons for the Future*, ed. Stephen Badsey, Rob Havers, and Mark Grove (Oxon: Frank Cass, 2005), 86-87.

援する事態対処計画は存在しなかった⁸⁴⁾。

英軍は早期から、海上・航空優勢の獲得後に消耗戦略か機動戦略を実施するという選択肢を想定していた。4月5日、参謀長委員会に提出された軍事的評価において、フォークランド諸島の奪還に向けた軍事行動の大きな流れが示された⁸⁵⁾。この軍事的評価は、任務部隊がフォークランド諸島周辺海域に到着した段階で実施し得る選択肢として、海上・航空優勢の確立を挙げた。これは上陸作戦の前提条件であり、また、完全な海上・航空封鎖に拡張することも可能であるとされた。上陸作戦については事前の諸作戦の成否に依存するものの、拠点となる橋頭堡 (bridgehead, beachhead) の構築は可能とされた。一方で、フォークランド諸島全体の軍事的な再占領に関する予測には慎重であった⁸⁶⁾。

上陸作戦を含む軍事的選択肢は戦時内閣にも共有された。同日、全参謀長の見解を反映した軍事的評価に関するメモがノットに提出された⁸⁷⁾。翌6日、ノットは軍事行動の概略を記した覚書を戦時内閣に提出した⁸⁸⁾。この覚書によると、軍事行動の第一フェーズは、先行的に派遣された原子力潜水艦が自衛権を根拠にアルゼンチンの軍艦を一隻以上撃沈する。第二フェーズは、事実上の限定的海上封鎖である排除水域 (exclusion zone) を宣言する⁸⁹⁾。任務部隊到着後の第三フェーズは、排除水域内でアルゼンチンの艦艇・航空機に対する集中的な作戦を実施する。これによってフォー

83) Freedman, *The Official History Vol. II*, 48. 4月5日の朝に空母戦闘群が、4月7日の夕刻に水陸両用群が、それぞれポーツマスを出港した。

84) Ibid., 52-53.

85) COS 6th Meeting/82, "Minutes of a Meeting Held in Room 5301, Ministry of Defence, Main Building, Whitehall, on Monday 5 April 1982 at 2.00 pm," April 5, 1982, DEFE4/289, TNA.

86) COS (Misc) 85/742/1, "Falkland Islands - Military Appreciation," April 5, 1982, FCO7/4566, TNA.

87) Lewin Minute for Nott, "Falkland Islands: Military Appreciation," April 5, 1982, DEFE25/471, TNA.

88) OD (SA) (82) 3, "Military Action Following the Invasion of the Falkland Islands: Memorandum by the Secretary of State for Defence," April 6, 1982, CAB 148/211, TNA.

クランド諸島周辺における海上・航空優勢を確立し、アルゼンチン駐屯部隊の増強や補給を完全に遮断する。第三フェーズと同時またはそれ以前に行われる第四フェーズで、サウス・ジョージア島を奪還する。上陸部隊到着後の第五フェーズで、フォークランド諸島に対する上陸作戦を実施する。しかし、第一フェーズは過激すぎるとして、翌 7 日に開催された戦時内閣において削除された⁹⁰⁾。

3 軍事行動の展開

英国はまず、原子力潜水艦による限定的海上封鎖とサウス・ジョージア島の奪還を推進した。サウス・ジョージア島はフォークランド諸島から遠く離れており、航空支援を受けられない小規模のアルゼンチン駐屯部隊は抵抗できないとみられた⁹¹⁾。4月7日、戦時内閣は、サウス・ジョージア島の奪還計画立案と排除水域の設定を決定した⁹²⁾。ノットは同日、4月12日をもって、フォークランド諸島の周辺 200 海里に海上排除水域 (MEZ: Maritime Exclusion Zone) を発動すると宣言した。MEZ 内で発見されたアルゼンチンの軍艦および軍の補助艦は敵として取り扱われ、英軍の攻撃対象になるとされた⁹³⁾。

89) 英軍は排除水域を「封鎖 (blockade)」と呼ぶことに納得していたが、国際法上の問題を生じさせることから、より中立的な用語が用いられた。ルウィン は戦後、4月30日に発効した完全排除水域 (TEZ: Total Exclusion Zone) について、「完全な封鎖を言い換えたものであり…封鎖と呼べなかったのは残念だ」と述懐している。Freedman and Gamba-Stonehouse, *Signals of War*, 248; Hill, *Lewin of Greenwich*, 361-362.

90) Freedman, *Official History Vol. II*, 88.

91) *Ibid.*, 221.

92) OD (SA) (82) 1st Meeting, “Minutes of a Meeting Held at 10 Downing Street on Wednesday 7 April 1982 at 9.00 am,” April 7, 1982, CAB 148/211, TNA; COS 8th Meeting/82, “Minutes of a Meeting Held in Room 5301, Ministry of Defence, Main Building, Whitehall, on Wednesday 7 April 1982 at 2.00 pm,” April 7, 1982, DEFE4/289, TNA; OD (SA) 2nd Meeting, “Minutes of a Meeting held in the Prime Minister’s Room, House of Commons, on Wednesday 7 April 1982 at 7.00 pm,” April 7, 1982, CAB148/211, TNA.

93) *Parliamentary Debates: House of Commons*, Ser. 6, Vol. 21, April 7, 1982, col. 1045.

MEZ に対するアルゼンチンの反応は受動的であり、その執行を抑止しようとしていたかは疑わしい。4月9日、アルゼンチンは、MEZ の設定が侵略行為である「封鎖」に該当すると非難し、自衛権を行使すると宣言した⁹⁴⁾。4月11日、英海軍の原子力潜水艦三隻が南大西洋の海域に到着し、翌12日にMEZが発効した。MEZにより、アルゼンチンの一部の補給船はフォークランド諸島への航行を断念した⁹⁵⁾。ただ、英国はこの時期、武力行使には消極的であった。原子力潜水艦「スパルタン」は、フォークランド諸島の中心都市スタンレー (Stanley) の沖合で、アルゼンチン海軍の揚陸艦による機雷敷設を発見したが、戦時内閣は攻撃を許可しなかった⁹⁶⁾。

サウス・ジョージア島の奪還作戦は4月25日に実行されたが、アルゼンチン側に防衛の意図は乏しかった。英軍の艦艇がサウス・ジョージア島に接近しているとの報を受けて、同島の防衛を担当していたアルゼンチン海軍司令官は、攻撃を受けたら抵抗するが、英軍の強さが圧倒的であると判明した場合は降伏するよう命じた。サウス・ジョージア島を簡単に奪還することで英国の名誉が回復し、英国がフォークランド諸島に対する作戦を放棄することが期待されていた⁹⁷⁾。上陸した英軍は、翌26日早朝までに小規模のアルゼンチン軍部隊を降伏させた。戦闘による双方の死者はゼロであった⁹⁸⁾。しかし、アルゼンチン側の期待は叶わず、英国がフォークランド諸島の軍事的奪還を断念することはなかった。

94) UN Security Council, "Letter Dated 9 April 1982 from the Permanent Representative of Argentina to the United Nations Addressed to the President of the Security Council," S/14961 (April 9, 1982), https://digitallibrary.un.org/record/30939/files/S_14961-EN.pdf (accessed December 26, 2024).

95) MEZ の対象外であった航空輸送は継続された。Middlebrook, *The Falklands War*, 97-98.

96) Ibid., 98; Hastings and Jenkins, *The Battle for the Falklands*, 157.

97) Middlebrook, *The Fight for the 'Malvinas'*, 71-72; Freedman and Gamba-Stonehouse, *Signals of War*, 222.

98) Middlebrook, *The Falklands War*, 113.

四 機動戦略の実行に至る英国の政策決定過程

本章では、消耗戦略の実行と最終的な機動戦略の実行に至る英国の政策決定過程を分析する。まず(一)において、消耗戦略が実行され広い抑止が失敗した5月初頭までの時期を扱う。4月上旬から軍内で検討されていた上陸作戦の計画は、消耗戦略による支援が前提と考えられていた。戦時内閣は、全面的な上陸作戦の計画推進を承認した。上陸作戦の計画と並行して、それ自体の効果に加え、上陸作戦を支援する役割も期待され、消耗戦略の実行が決定された。

次に(二)において、機動戦略による奪還が決定され狭い抑止の失敗に至る4月末以降の時期を扱う。参謀長委員会は上陸作戦の実行に依然として合意していなかった。しかし、戦時内閣は上陸部隊の増派を決定し、消耗戦略の効果と併せ、機動戦略が成功する蓋然性を高めた。参謀長委員会は消耗戦略の継続も引き続き検討したが、フィールドハウスの意向を支持し、機動戦略へと傾斜した。フィールドハウスは成功の蓋然性とコストの面で満足できる上陸作戦を計画した。参謀長委員会はフィールドハウスの作戦計画を全面的に支持した。これを受け、戦時内閣において、機動戦略が成功する蓋然性は十分に高く、コストは許容可能であるとの認識が形成され、機動戦略の実行が決定された。

(一) 上陸作戦の計画と消耗戦略の実行

1 サットン作戦の計画概要

遡ること4月上旬、英軍はフォークランド諸島に対する上陸作戦の検討を開始したが、その実行について政府内で合意はされていなかった。4月9日、参謀長委員会は、フォークランド諸島の奪還を視野に入れて(with a view to)、部隊を上陸させるための「サットン作戦(Operation Sutton)」に関する評価を指示した⁹⁹⁾。しかし翌10日、ノットはサッチャーらとの昼食会において、フォークランド諸島に対する強襲上陸の実

行可能性に疑義を呈した¹⁰⁰。ノットを含む多数の政治家は、上陸作戦ではなく海上封鎖を支持していた。他方、ルウィンと三軍の参謀長は、気象と敵の行動による消耗とを考慮すると、海上封鎖の継続は問題外であると考えていた¹⁰¹。

サットン作戦の計画に関する参謀長委員会の指示は、上陸作戦の方針に曖昧さを残した。4月15日、参謀長委員会はフィールドハウスに対し、サットン作戦の計画概要の作成を指示した。作戦の目的は、フォークランド諸島の奪還を視野に入れて、部隊を上陸させることとされた¹⁰²。「視野に入れて」という表現からは、上陸部隊が橋頭堡を確保した後、何を達成すべきかが明らかでなかった。この指示は全面的な陸上戦闘を約束しておらず、海岸に「飛び地」を構築すれば十分であるとの見方を助長することになった¹⁰³。他方、フィールドハウスはフォークランド諸島の完全な奪還を計画する必要があると信じていた。水陸両用群指揮官のクラップ (Michael Clapp) 海軍准将と上陸部隊指揮官のトンプソン (Julian Thompson) 海兵隊准将も、上陸作戦には完全な奪還が続くものと想定し、その最終目標との関係で最適な地点に上陸する必要があると考えていた¹⁰⁴。

参謀長委員会に提出されたサットン作戦の計画概要は、消耗戦略による支援を前提としていた。フィールドハウスが現場の指揮官との会合を踏まえて作成した計画概要は、4月20日に参謀長委員会で議論された。計画

99) COS (Misc) 100/742/1, "Operation Corporate Military Appreciation - Landing Operations," April 9, 1982, FCO7/4561, TNA.

100) FCO Record of Conversation, "Falkland Islands: Record of Meeting in Secretary of State's Office at 1715: 10 April 1982," April 10, 1982, FCO7/4502, TNA.

101) Hastings and Jenkins, *The Battle for the Falklands*, 158.

102) COS 9/82, "Operation Sutton Directive to the Commander-in-Chief Fleet: Note by the Secretary," April 15, 1982, DEF5/207, TNA.

103) Freedman, *Official History Vol. II*, 196; Freedman and Gamba-Stonehouse, *Signals of War*, 324.

104) Freedman, *Official History Vol. II*, 196-197.

概要は、局地的な航空優勢を確立するためにスタンレーの飛行場を無力化することや、封鎖の継続によってアルゼンチン駐屯部隊の士気と抵抗能力が低下することを想定していた。上陸地点については複数の候補を挙げ、最終決定は今後の情報収集によるとされた。橋頭堡を構築した後については、それだけでアルゼンチン軍の撤退につながるかもしれないが、むしろ敵が決定的な戦闘を選ぶ可能性も排除できないとしていた¹⁰⁵⁾。

参謀長委員会では計画概要に対する不満も示されたが、消耗戦略による支援が上陸作戦の前提となる点に異論はなかった。リーチは計画概要を肯定的に評価し、アルゼンチンにスタンレー飛行場を使用させないことが決定的に重要であると述べた。他方、ビーサムや、ブラモールの代理で出席していたモロニー (Thomas Morony) 陸軍中將は、計画概要が橋頭堡の構築に集中し、その後の作戦についてほとんど語っていないことに懸念を表明した。ビーサムは、海上・航空封鎖によってアルゼンチン軍の士気が失われるまで、上陸作戦を遅らせるべきと主張した。また、スタンレー飛行場を無力化する手段としてバルカン爆撃機の使用を検討していると明らかにした¹⁰⁶⁾。

2 代替案の検討とサットン作戦の推進

上陸作戦が政治的に承認されるかは不透明であったため、消耗戦略を含む代替案が参謀長委員会に提示された¹⁰⁷⁾。主要な代替案は四つあり、その内三つは消耗戦略であった。第一の選択肢は、上陸作戦の目的を、フォークランド諸島の奪還から部分的なプレゼンスの確立へと変更するものであった。第二から第四の選択肢が、上陸作戦を伴わない消耗戦略にあたる。第二の選択肢は、空母戦闘群の全戦力をもって 200 海里の排除水

105) COS (Misc) 137/742/1, "Operation Sutton Outline Plan," April 19, 1982, DEFE69/997, TNA.

106) COS 25th Meeting/82, "Minutes of a Meeting Held in Room 5301, Ministry of Defence, Main Building, Whitehall, on Tuesday 20 April 1982 at 10.00 am," April 20, 1982, DEFE4/289, TNA.

107) COS (Misc) 150/742/1, "Operation Corporate - Strategic Options," April 22, 1982, DEFE69/997, TNA.

域・空域を執行し、アルゼンチン軍を孤立、弱体化させる海上・航空封鎖であった。第三の選択肢は第二の選択肢から派生し、海上・航空優勢を獲得した後、封鎖執行のための戦力を半減し交代制にすることで、6か月以上の長期に亘って封鎖を維持するものであった。第四の選択肢は、アルゼンチン海軍に対する総攻勢である。公海上で相当数の敵艦艇を撃破することにより、アルゼンチン政府の意思決定に影響を及ぼすことを狙っていた。

4月23日の参謀長委員会では、消耗戦略の成功が不確実なことが一因となり、以上の代替案に否定的な評価が与えられた。第一の選択肢は、フォークランド諸島を奪還できず、軍事的な膠着状態を生み出す。第二の選択肢は、単独では不十分であり、その他の選択肢によって補完される必要がある。第三の選択肢は、制御の及ばない多数の要因に依存し、不確実性があまりに大きい。第四の選択肢は、アルゼンチンの艦隊が公海上に進出するか否かに左右される。また、同じ会合で、参謀長委員会はスタンレー飛行場を無力化するための選択肢を検討し、バルカン爆撃機の使用を支持した¹⁰⁸⁾。

戦時内閣は、消耗戦略による支援を前提に、上陸作戦の計画推進を承認した。4月25日、戦時内閣と参謀長・高級指揮官が会合を開いた。上陸地点は決定されておらず、橋頭堡の構築後についても不明であった。真の困難は上陸後にあり、5,500人の上陸部隊で、8,000人のアルゼンチン駐屯部隊に直面することであった。英軍の機動力、海上・航空封鎖の成功、アルゼンチン航空アセットの消耗によって得られる優勢が期待された¹⁰⁹⁾。スタンレー飛行場を早期に爆撃する必要性についても一般的な合意が得られた¹¹⁰⁾。

108) COS 29th Meeting, "Confidential Annex to COS 29th Meeting/82 Held on Friday 23 April 1982 at 4.15 pm," April 23, 1982, DEFE4/289, TNA.

109) Freedman, *Official History Vol. II*, 206-208.

110) Peter Jacobs, *Stay the Distance: The Life and Times of Marshal of the Royal Air Force Sir Michael Beetham* (London: Frontline Books, 2011), 236.

3 消耗戦略の実行

サットン作戦の計画推進と並行して、それ自体の効果に加え、上陸作戦を支援する役割も期待され、消耗戦略の実行が決定された。この頃、任務部隊はフォークランド諸島周辺海域に接近していた。英国は任務部隊の到着に合わせて、MEZ を実質的な海上・航空封鎖である完全排除水域 (TEZ: Total Exclusion Zone) へと強化することになった。戦時内閣の会議資料によると、TEZ の狙いの一つは、アルゼンチン駐屯部隊に対する補給を阻止することにより、その士気や戦闘能力を低下させることであった。アルゼンチンが封鎖を突破できなければ、交渉による解決を求める同国内の圧力が高まると考えられた¹¹¹⁾。4月28日、戦時内閣は TEZ の設定を決定した¹¹²⁾。4月30日、ノットは戦時内閣に対し、TEZ を執行するため、スタンレー飛行場への攻撃を許可するよう勧告した。TEZ の執行は、それ自体がアルゼンチン政府に対する圧力になると共に、駐屯部隊を孤立させ、水陸両用作戦に抵抗する意思や能力を低下させると説明された¹¹³⁾。戦時内閣はスタンレー飛行場に対する攻撃を承認した¹¹⁴⁾。

一方、アルゼンチンは英国の消耗戦略に対する抑止を試みていた。大半の航空部隊はフォークランド諸島を行動範囲に収めるアルゼンチン南部の基地に展開し、対艦攻撃を演練した。潜水艦一隻が MEZ 内に進出するよう命令を受け、4月29日にスタンレー北部の哨戒海域に到着した¹¹⁵⁾。水上部隊は30日までに、MEZ 外側の海域まで進出して配置に就いた¹¹⁶⁾。

111) OD (SA) (82) 24, "Rules of Engagement for Total Exclusion Zone: Note by the Secretaries," April 23, 1982, CAB 148/212, TNA.

112) OD (SA) (82) 19th Meeting, "Minutes of a Meeting held at 10 Downing Street on Wednesday 28 April 1982 at 9.00 am," April 28, 1982, CAB148/211, TNA.

113) OD (SA) (82) 32, "Enforcement of the Total Exclusion Zone: Memorandum by the Secretary of State for Defence," April 29, 1982, CAB 148/212, TNA.

114) OD (SA) (82) 21st Meeting, "Minutes of a Meeting held at 10 Downing Street on Friday 30 April 1982 at 9.45 am," April 30, 1982, CAB 148/211, TNA.

115) Middlebrook, *The Fight for the 'Malvinas,'* 73-74.

さらに30日、アルゼンチン政府は同日以降、フォークランド諸島、サウス・ジョージア島、サウス・サンドウィッチ諸島の周囲200海里で活動するすべての英国艦船、アルゼンチンの空域を飛行するすべての英国航空機を敵として取り扱う旨を宣言した¹¹⁷⁾。

しかし、英国による消耗戦略の実行は妨げられず、5月初頭に生じた一連の戦闘をもって広い抑止が失敗した。まず、4月30日にTEZが発効した。その地理的範囲はMEZと同一であり、攻撃対象は、アルゼンチンの軍艦および軍の補助艦から、商船を含めたすべての艦船および軍民の航空機へと拡大された¹¹⁸⁾。英国の攻撃は5月1日、バルカン爆撃機がスタンレー飛行場を攻撃する「ブラック・バック作戦 (Operation Black Buck)」によって始まった。空母艦載機シー・ハリアーによる攻撃や艦砲射撃がそれに続いた。翌2日には、英海軍の原子力潜水艦「コンカラー」がアルゼンチン海軍の巡洋艦「ベルグラノー」を魚雷で撃沈した。これにより、「ベルグラノー」の乗員321人が死亡した¹¹⁹⁾。一連の戦闘後2週間は、比較的平穏な期間が続いた。アルゼンチンは英軍の上陸が差し迫っていないと判断し、将来の使用に備えて艦艇や航空機を保全する方針をとった。英軍は偵察を続けると共に、アルゼンチン駐屯部隊を孤立、疲弊させるため砲爆撃を行ったが、アルゼンチンの防空システムや艦砲射撃の低い精度により、効果は限定的であった¹²⁰⁾。

116) Ibid., 97.

117) UN Security Council, "Letter Dated 30 April 1982 from the Permanent Representative of Argentina to the United Nations Addressed to the President of the Security Council," S/15018 (April 30, 1982), <http://www.undocs.org/en/S/15018> (accessed December 26, 2024).

118) UN Security Council, "Letter Dated 28 April 1982 from the Permanent Representative of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to the United Nations Addressed to the President of the Security Council," S/15006 (April 28, 1982), <http://www.undocs.org/en/S/15006> (accessed November 22, 2024).

119) Freedman, *Official History Vol. II*, 293.

120) Middlebrook, *The Fight for the 'Malvinas,'* 117, 141; Middlebrook, *The Falklands War*, 167, 184.

(二) 機動戦略による奪還の決定

1 上陸部隊の増派決定

時期は前後するが、戦時内閣が上陸作戦の計画推進を承認した4月下旬、フォークランド諸島の完全な奪還を志向するフィールドハウスは上陸部隊の増派を求めていた。4月27日、フィールドハウスは、8,000人規模のアルゼンチン駐屯部隊に対し、5,500人の上陸部隊では兵力が不足しているとして、一個旅団の増派を要請した¹²¹⁾。翌28日の参謀長委員会に出席したフィールドハウスは、現状の部隊規模では迅速な成功が望めず、許容できないほど高いリスクを負うことになるとして、短期間の激烈な、かつ決定的な行動を計画すべきと主張した¹²²⁾。

三軍の参謀長は懐疑的な意見を述べ、参謀長委員会が上陸作戦の実行に依然として合意していないことが明らかになった。ブラモールは、上陸作戦を行わずにアルゼンチンの降伏を達成することも含め、まずは実行可能な選択肢を明確にすべきであると述べた。ビーサムは、事前の作戦によるアルゼンチン駐屯部隊の能力低下が上陸作戦の前提であり、仮にその能力が現在の上陸部隊の規模に見合うまで低下しないのであれば、上陸作戦を実施すべきか自体が疑わしいとした。リーチは、アルゼンチン駐屯部隊に圧力を加えるためには、上陸部隊の増派よりも航空機や海軍アセットの方が有効であると述べた¹²³⁾。

しかし、戦時内閣は最終的に上陸部隊の増派を決定し、消耗戦略の効果と併せ、機動戦略が成功する蓋然性を高めることになった。4月29日、参謀長委員会は、わずかながら数的優勢を得ることができるとの理由で、上陸部隊の増派に合意した¹²⁴⁾。翌30日、ノットは参謀長委員会の結論に

121) CINCFLEET Signal to MODUK, "Operation Sutton - Increase in Force Levels," April 27, 1982, DEFE24/2278, TNA.

122) COS 34th Meeting/82, "Confidential Annex to COS 34th Meeting/82 Held on Wednesday 28 April 1982 at 2.00 pm," April 28, 1982, DEFE4/289, TNA.

123) Ibid.

124) Freedman, *Official History Vol. II*, 211.

基づき、戦時内閣に増派を要請した。ノットは戦時内閣に提出した覚書において次のように説明した。TEZの発効後2、3週間程度で、アルゼンチン駐屯部隊の士気と実効性が十分に低下し、迅速な上陸作戦を成功させる条件が整う。現状の部隊規模では迅速な成功が保証されず、敵の抵抗を受けて膠着状態に陥る可能性がある。だが、一個旅団を増派できれば、封鎖の効果やアルゼンチン側の消耗と併せ、奪還が達成可能になる¹²⁵⁾。戦時内閣は5月2日、陸軍第5歩兵旅団の増派を最終的に承認した¹²⁶⁾。

2 参謀長委員会における軍事的選択肢の検討

上陸部隊の増派は認められたものの、上陸作戦の実行自体は合意されておらず、参謀長委員会は消耗戦略の継続も引き続き検討した。参謀長委員会はあらゆる軍事的選択肢を考慮に入れた文書の提出を指示していた¹²⁷⁾。5月6日、14の軍事的選択肢を網羅した文書が参謀長委員会に提出された。この文書は長期的封鎖という消耗戦略と、上陸作戦によるフォークランド諸島の完全かつ迅速な奪還という機動戦略とを並記し、次のように評価した¹²⁸⁾。長期的封鎖は英軍へのリスクを最小化でき、アルゼンチン軍を消耗させてその士気や能力を損ない、上陸作戦に対する抵抗力を削ぐと共に交渉による撤退に向けた環境を醸成できる「かもしれない(might)」。他方で危機の長期化や、英海軍アセットの消耗をもたらす欠点がある。上陸作戦には第5歩兵旅団の関与が不可欠であり、事前にTEZが完全に執行され、敵の抵抗力を弱める作戦が精力的に行われれば実行可

125) OD (SA) (82) 39, "Force Levels: Reinforcement: Memorandum by Secretary of State for Defence," April 30, 1982, CAB 148/212, TNA.

126) OD (SA) (82) 23rd Meeting, "Minutes of a Meeting Held at Chequers on Sunday 2 May 1982 at 2.30 pm," May 2, 1982, CAB 148/211, TNA.

127) COS 35th Meeting/82, "Minutes of a Meeting Held in Room 5301, Ministry of Defence, Main Building, Whitehall, on Thursday 29 April 1982 at 11.00 am," April 29, 1982, DEFE4/289, TNA.

128) 軍事的選択肢の中にはすでに実行されているものや、サウス・サンドウィッチ諸島の奪還、フォークランド諸島の一部にプレゼンスを確立するという限定目標に基づく上陸作戦、アルゼンチン本土に対する軍事行動なども含まれていた。COS (Misc) 202/742/1, "Military Options - Operation Corporate," May 5, 1982, DEFE70/834, TNA.

能性が向上する。この選択肢はアルゼンチン駐屯部隊を軍事的に排除し、英国による統治を回復する最も直接的な手段である。他方で敵と直接交戦する可能性が高く、犠牲や損害が大きくなる欠点がある。

参謀長委員会は選択肢の決定を保留し、差し当たって消耗戦略が継続された。ピーサムは、フィールドハウスが作戦構想を未だに提示していないことに懸念を表明し、全体的な作戦構想が明らかにならない限り、閣僚に助言を行うことはできないと述べた¹²⁹⁾。翌日、ルウインは作戦構想についてフィールドハウスと協議した。両者は当面の間、封鎖を強化し、地上の航空機を攻撃すべきと結論付けた。上陸作戦が困難である場合、唯一の現実的な代替策は、駐屯部隊の窮状がアルゼンチンに外交的解決を強いることを期待して、封鎖を継続することであると考えられた¹³⁰⁾。

フィールドハウスはフォークランド諸島の完全な奪還に向け、上陸作戦の計画を前進させた。5月8日、フィールドハウスは、東フォークランド島北西部に位置するサン・カルロス (San Carlos) を最善の上陸地点に選定した。その理由は、スタンレー近傍への危険な敵前強行上陸を避けると同時に、水陸両用群を航空機や艦艇の攻撃から守りやすい地形にあった。サン・カルロスは、完全な奪還作戦を想定していたクラップ准将とトンプソン准将が主張していた上陸地点である。「飛び地」を築くという議論を支持していた空母戦闘群指揮官のウッドワード (John Woodward) 海軍少将が候補に挙げていた西フォークランド島や、東フォークランド島南部のロー湾 (Low Bay) は選択されなかった¹³¹⁾ (図4)。5月10日、上陸地点をサン・カルロスとすることが正式に合意された¹³²⁾。

また、インテリジェンス・コミュニティからは、消耗戦略に懐疑的な見解が提示された。この時期、英国政府には依然として、TEZ の執行に

129) COS 43rd Meeting/82, "Minutes of a Meeting Held in Room 5301, Ministry of Defence, Main Building, Whitehall, on Thursday 6 May 1982 at 11.00 am," May 6, 1982, DEFE4/290, TNA.

130) Freedman, *Official History Vol. II*, 419.

131) *Ibid.*, 196-198, 443-444.

132) Freedman and Gamba-Stonehouse, *Signals of War*, 331.

図4 英軍の上陸候補地



出所：防衛研究所『フォークランド戦争史』236頁を基に筆者作成。

よってアルゼンチンは最終的に交渉を要請するだろうとの期待もあった¹³³⁾。5月12日に参謀長委員会のために用意された軍事的選択肢に関する最新の文書も、長期的封鎖という消耗戦略と、フォークランド諸島の完全かつ迅速な奪還という機動戦略を並記していた¹³⁴⁾。同日、戦時内閣にインテリジェンスを提供していた内閣府の合同情報委員会（JIC: Joint Intelligence Committee）は、アルゼンチン駐屯部隊の食糧が数日のうちに払底すると評価した。しかし、JICは、封鎖の継続が任務部隊の最適な戦略だとは結論しなかった。JICは、海上封鎖が完全な成功を取めた例はなく、アルゼンチンは封鎖の部分的な突破に成功すると分析した¹³⁵⁾。

3 サットン作戦実行の最終決定

こうした中、参謀長委員会はフィールドハウスの意向を支持し、機動戦略へと傾斜した。フィールドハウスはサットン作戦の目的を、フォークラ

133) Michael Tillotson, *The Fifth Pillar: The Life and Philosophy of the Lord Bramall KG* (Phoenix Mill: Sutton Publishing Limited, 2005), 257.

134) COS (Misc) 212/742/1, "Military Options - Operation Corporate," May 12, 1982, DEFE70/834, TNA.

135) Freedman, *Official History Vol. II*, 441-442.

ンド諸島の奪還を「視野に入れて」という表現から、単なる「フォークランド諸島の奪還」に変更すべきと主張していた。「視野に入れて」という表現はあまりに制限的かつ曖昧であり、上陸部隊増派への反対論や、「飛び地」を築くという議論を支えていた。5月12日、フィールドハウスはルウィンから、サットン作戦の目的を「フォークランド諸島を可能な限り速やかに奪還すること」に変更することで合意を引き出した。戦時内閣への勧告を準備するために協議した参謀長らは、上陸作戦の推進を支持した¹³⁶⁾。

5月14日、フィールドハウスはサットン作戦の計画を戦時内閣に説明し、成功の蓋然性とコストの抑制に自信を示した。説明は三つのブリーフィングからなっていた。第一部は任務部隊のフォークランド諸島への接近、第二部は上陸地点への前進、第三部は上陸についてであった。フィールドハウスはこの作戦計画について、不測の事態にも対処でき、英軍部隊への様々な脅威を抑制し、完全に実行可能であると主張した。そして、上陸部隊を乗せた艦船が多大な損害を被る可能性は否定できないものの、最小限のコストで成功をもたらせると結論した¹³⁷⁾。

5月18日、サッチャーは戦時内閣を招集し、サットン作戦に関する軍事専門的な助言をルウィンらに求め、彼らの意見を踏まえて作戦の実行を決定した。この会合にはルウィンに加えて三軍の参謀長も参加し、フィールドハウスの作戦計画に全面的な支持を与えた。まず、ルウィンが次のように述べ、上陸作戦の承認を求めた。アルゼンチン軍の消耗は期待していたよりも小さく、敵の航空機や潜水艦によるリスクは存在する。しかし、リスクと損失は軍事的に許容範囲内である。いったん上陸してしまえば、成功の蓋然性は非常に高い。長期的封鎖は実行不可能であり、可能な限り速やかに上陸作戦を実行すべきである。三軍の参謀長もルウィンの見解に同意した。ビーサムやリーチは上陸を遅らせるリスクにも触れ、上陸を遅

136) Ibid., 444-445.

137) OD (SA) (82) 34th Meeting, "Presentation to the Prime Minister," May 14, 1982, DEFE69/855, TNA.

らせるほど、英軍部隊の消耗が大きくなると指摘した。参謀長らは、フォークランド諸島の完全な奪還は軍事的に可能であるとの確信を表明した。戦時内閣は、20日午後までに別段の決定がなされない限り、サットン作戦を実行すると決定した¹³⁸⁾。この会合について、サッチャーは次のように記している。

上陸が困難であることは明白だった……とりわけ、制空権が十分かどうかに疑念があった……しかし、行動が遅れば遅れるほど、損害をこうむる危険は大きくなり、戦わなくてはならなくなったときにわが軍の兵士が直面する状況は悪くなるだろう。兵士をいつまでも船に乗せたままにしてはおけない。誰も予想死傷者の数を挙げることはできなかった。しかし、彼らの判断は上陸敢行の利益の方が遅らせる危険よりも大きいだろうというものだった。¹³⁹⁾

ルウィンやサッチャーが述べたとおり、アルゼンチン軍の消耗は不十分であり、英軍は航空優勢を獲得できておらず、上陸作戦の予期されるコストは決して小さくなかった。しかし、上陸作戦に伴う損失が許容可能と考えられた背景には軍事合理的な理由が存在しており、仮説に反するものではない。後にオーラルヒストリーにおいて、三軍の参謀長が各軍種の観点から次のように説明している。ブラモールは、危険が大きいのは部隊が上陸するまでのフェーズであり、上陸さえしてしまえば、アルゼンチンの徴集兵に対して英軍が質的に有利であると考えていた。リーチは、六隻の駆逐艦・フリゲートの喪失が予想されたが、少なくともその二倍の損失に耐える用意が整っていたと述懐している。ビーサムは、アルゼンチン本土の航空機が攻撃を企図しても、フォークランド諸島との距離を鑑みると行動可能な時間は限られているため、リスクは許容可能なレベルであると考えていた¹⁴⁰⁾。

138) OD (SA) (82) 37th Meeting, "Minutes of a Meeting held at 10 Downing Street on Tuesday 18 May 1982 at 9.30 am," May 18, 1982, CAB 148/211, TNA.

139) サッチャー『サッチャー回顧録 上巻』282頁。

サットン作戦は 5 月 21 日に実行に移され、狭い抑止が失敗した。

おわりに

島嶼侵攻に対する通常抑止の失敗をもたらす条件は何か。本研究はこの問いに答えるため、島嶼侵攻と密接に関係する海洋領域を対象に、挑戦国の軍事戦略に注目し、二つの主張を提示した。第一に、消耗戦略が機動戦略(着上陸侵攻)を支援することもできると認識している場合、挑戦国は消耗戦略を実行する可能性が高い。第二に、消耗戦略の実行中、機動戦略が高い蓋然性で成功し、付随するコストは許容可能であると認識した場合、挑戦国は機動戦略に移行する可能性が高い。本研究はこれらの主張の妥当性を確かめるため、フォークランド戦争における英国の政策決定過程を分析した。その結果、主張と整合する一定の証拠を得ることができた。これらの主張はさらに徹底した検証に値する。

本研究の理論的含意は、ミアシャイマーの通常抑止論を島嶼侵攻に応用する試みを通じ、陸上領域と海上領域とで挑戦国の意思決定に差異が生じることを発見した点にある。本研究の主張を踏まえると、着上陸侵攻が成功する蓋然性が当初は十分に高くなくても、挑戦国が消耗戦略を先行的に実施することにより、抑止の失敗に至る可能性がある。この新たな経路を示すことで、通常抑止という研究テーマに新たな知見を加えることができた。また、海洋領域に焦点を当てた研究や、領域に注目した抑止研究の蓄積にも貢献できる¹⁴¹⁾。

政策的には、日本の島嶼部、台湾、南シナ海など、多数の島嶼が所在するインド太平洋地域の安全保障に含意を有する。従来の通常抑止論では、挑戦国による迅速な勝利を拒否することが抑止成功の鍵と考えられてき

140) Dorman, Kandiah, and Staerck eds., *The Falklands War*, 46-47.

141) Jon R. Lindsay and Erik Gartzke, eds. *Cross-Domain Deterrence: Strategy in an Era of Complexity* (Oxford University Press, 2019); Erik Gartzke and Jon R. Lindsay, *Elements of Deterrence: Strategy, Technology, and Complexity in Global Politics* (Oxford University Press, 2024).

た。本研究はこの議論を否定するものではないが、これらの島嶼をめぐる抑止の失敗を防ぐためには、挑戦国による迅速な勝利を拒否するだけでなく、消耗戦略への対応も求められることを示唆している。

本研究はフォークランド戦争を対象とした単一事例の分析にとどまるため、上記の主張の一般性にはおのずと限界がある。具体的な事例では、軍事技術、地理、同盟、核兵器といった様々な変数が挑戦国の意思決定に影響を与えるであろう。そのため、今後の研究課題は、事例の追加や異なる研究方法の採用により、主張の適用範囲を検証することである。

谷口 聡基 (たにぐち としき)

所 属 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程2年
専攻領域 国際政治学、安全保障論